



会長挨拶

一般社団法人 日本私立看護系大学協会 会長 島袋 香子

この度、日本私立看護系大学協会代表理事（会長）に就任いたしました 島袋香子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

コロナウイルス感染症の流行（以下コロナ）は、コロナ株の変容により様相を変えて続けております。会員校の皆様におかれましては、この状況下で教学運営に奮闘されていることと存じます。本協会はこれまで、コロナ対応に奮闘されている会員校の皆様に対し、学生への奨学金や感染防止対策等への支援金、シミュレーション教育のための教材開発及び提供を行ってまいりました。コロナによる影響はまだまだ続くと思われる、会員校の皆様と課題を共有し、協会としての活動を進めていきたいと思っております。

さて、本協会は1976年に設立され、2009年に法人化しております。2018年より役員選挙制度を開始し、組織改革、委員会活動の多様化、看護系団体との連携活動を行ってまいりました。現在、会員校は188校201課程であり、四年制大学が179校、短期大学が9校となりました。看護系大学・学部の新規開設に伴い、会員校は増加しております。看護系大学の7割を私立大学が占め、看護学教育における私立大学の責任は重くなっており、本協会が果たす役割も大きくなっていると考えます。

これまでの活動において看護系団体、特に日本看護系大学協議会との連携が促進され、本協会が行うべき活動が焦点化されはじめております。しかし、会員校の特性は様々であり、本協会へ期待される活動は、多

様であると思われます。定款における本協会の目的には「我が国の看護学教育、看護研究機関としての私立看護系大学の重要性に鑑み、私立看護系大学の教育・研究および経営に関する研究調査並びに会員相互の連携と協力によって、私立看護系大学の振興を図り、その使命達成に寄与し、もって我が国の看護及び看護学教育・研究の進歩発展に貢献する」と明示されています。

私立看護系大学がその使命を果たすために重要な課題は、経営の安定です。18歳人口減少の中で、私立看護系大学が生き抜いていくためには、「国家資格を得られる」有利性だけでは生き抜いていけない時代がやってくると思われます。文部科学省はSociety 5.0の実現をめざし、AIを活用するための人材育成を力づけており、様々な大学でイノベーションが進められています。私立看護系大学は、時代の変化を見すえ、教育・研究・経営力を研ぎ、魅力的な大学として、自校の特性を社会にアピールできる対策を打ち出していく必要があります。

本協会ではこれまでも各委員会で、会員校が将来に向けた取り組みができるようタイムリーな課題に対する研修会等を行ってまいりました。私立看護系大学が振興するためには、どのような取り組みをすべきか、会員校の皆様からご意見を伺いながら進んでまいりたいと存じます。

どうぞご協力いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

新規会員校紹介

大阪信愛学院大学 看護学部看護学科

〒536-8585 大阪府大阪市城東区古市 2-7-30

大阪信愛学院大学看護学部は、2022 年 4 月に大阪府下 16 校目の私立看護系大学として開学いたしました。

大阪府は、2025 年の供給推計、需要推計ともに東京都に次いで多い数ですが、供給推計は需要推計の 70% 台であり、神奈川県に次ぐ低さです（医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給分科会中間とりまとめ 令和元年 11 月）。このような中、質の高い看護職員の確保は重要な課題となっており、看護系大学の設置は、大学の所在する地域から大きな期待が寄せられていました。

学校法人大阪信愛女学院は、フランスの「ショファイユの幼きイエズス修道会」から派遣されたシスターたちが 1884 年に大阪外国人居留地に信愛女学院を開校し、女子教育をスタートさせたことに始まります。本学の前身は 1959 年に開学した短期大学で、2009 年に看護学科を設置しました。信愛の看護学教育は、昨春入学した短期大学 13 期生から、今春入学の大学看護学部 1 期生へと連なっています。

建学の精神は、「キリストに信頼し、愛の実践に生きる」です。少人数教育の中で、一人ひとりを大切に、豊かな人間性と高い倫理観をもって、これからの社会の変革や多様性に柔軟に対応し、教育や保育、看護における質の高いヒューマンケアを実践できる専門職を育成します。

特色ある授業の一つは、2 学部連携共通教育です。

教師・保育士と看護師はいずれも人間と深く関わる職業であり、専門知識や技術を身につけるだけでなく、人間としての尊厳を大切にし、良好な人間関係を築いていく力が重要なことから「共通教育科目」を設け、教育学部と看護学部の学生がともに学ぶこととしています。「人と協働して課題を解決する力」「論理的に思考する力」「国際化に対応する力」「人間を理解し愛する力」を 4 年間で培っていきます。必修科目「キャリア入門」では、総合学園の特徴を活かし、併設の保育園・幼稚園・小学校・中学校高校でフィールドワークを行います。

学生たちは、人口減少社会、予測不可能な時代、人生 100 年の時代を生きていきます。地域包括ケアシステムの中で看護師に求められる役割を果たし、さまざまな場でキャリアを積み重ねていくことができるようカリキュラムを編成しました。また、希望者は 1 年次から教職科目を履修し、養護教諭 1 種免許状を取得することができます。医療的ケアはじめ健康課題を有している児童生徒が増えているなか、看護師資格をもつ養護教諭のニーズが高まっていることに対応したものです。

本学では、地域貢献の拠点として地域における教育や健康についてさまざまなニーズに対応するため、開学 1 年前に「しんあい教育研究ケアセンター」を設置しました。地域連携・国際交流・教育研修・学術研究・地域ケア（相談）の 5 つの役割を担い、学生が地域ボランティアや実習等を通じて実社会で学ぶ場としても機能します。

学生とともに、地域とともに、たゆみない歩みを続け、大学としての歴史を刻んでいきたいと願っています。



金城学院大学 看護学部看護学科



〒 463-8521 愛知県名古屋市守山区大森 2-1723

金城学院大学看護学部看護学科は、2022 年 4 月に開設されました。本学は 1889 年米国南長老派教会アニー・ランドルフ宣教師が女学専門学校を設立して以来、130 年余りの歴史ある大学です。現在は、文学部、生活環境学部、国際情報学部、人間科学部、薬学部、看護学部の 6 学部 13 学科からなり、学生数約 5000 人を擁する女子総合大学です。

名古屋市の北の里山にあるキャンパスは自然豊かな環境に恵まれています。学内に自然林が広がり、キャンパス内外にため池が点在しています。看護学部は最も西側に位置する棟で、薬草園と隣接する緑豊かな自然と共存する校舎となっています。

金城学院大学の教育スローガンは「強く、優しく。」です。誰もが生まれ持つ内なる力に気づき、自分の「強さ」と「優しさ」とは何かを探究し続け、その力を生かす「道」を見出していくことを意味しています。これが、金城学院大学が目指す福音主義キリスト教に基づく全人教育です。

看護学科の特徴は 3 つあります。1) グローバルな看護力を養う。2) 多様な人々への理解を深める。3) 最新設備を備えた新しい校舎と医療の ICT 化に対応した教育の実践です。

1 つ目は、グローバルな看護力を養うために、グローバルヘルス看護学領域を設置しました。国際社会の中で活躍するために、異文化を理解し、幅広い視野で考えることができるように教育します。また、看護実践に生かす医療英語を 2 年と 3 年次に開講される「看護英語コミュニケーション (1)、(2)」で学びます。さらに研鑽を積みたい学生には、「看護英語コミュニケー

ション (3)」が選択科目として用意されています。海外での活躍のみならず、国内での在日外国人の医療サポートのリーダーとなる看護師育成を目指しています。

2 つ目は、他学部の医療・福祉スペシャリスト教員との協働による多職種連携教育を実践します。1 年次では、患者理解を深め豊かな人間性と感性を育むために、模擬患者参加によるコミュニケーション教育を行います。また、1 年次後期の「地域療養体験実習」では、地域社会の多様な場での看護職の役割を学び、学年により様々な患者の症例をもとに多様な患者の理解を深め、4 年次では、その人らしく暮らせるための患者中心のチーム医療の実践力を養います。

3 つ目は、臨場感ある最新設備を備えています。演習室には 30 床のベッドが並び、ICU 演習室では 4 床ベッドと医療機器が設置され、患者目線できめ細かいケアが学修できるように準備されています。また、医療の ICT 化に対応するために、デジタルテキストを用いた学修や、オンラインによる臨地実習支援システムを活用しています。8 月に実施した 1 年次前期の基礎看護学実習では、学生の実習記録に対して、教員、臨床指導者がタイムリーにフィードバックし、双方向の交流が可能となりました。

これらの教育を通して、本学のスローガンである「優しさ」と「強さ」を備えた看護師を育成していきたいと思います。豊かな人間性を育むことにより、多様な価値観や文化を尊重し、人間への畏敬の念をもって他者をいたわり、思いやることのできる「優しさ」を備え、看護学の専門知識に基づいて自ら考え、判断する力と、確かな看護技術をもって実践する能力を有し、看護の質向上に寄与するために研鑽を重ねる「強さ」を持つことができる看護職者の養成に尽力していきます。



アニー・ランドルフ記念講堂



W5 棟 (看護学部看護学科)



模擬患者さんとの看護面接



生活援助技術演習での洗髪

宝塚医療大学 和歌山保健医療学部看護学科

〒 640-8392 和歌山県和歌山市中之島 2252

2022 年 4 月に開設いたしました、宝塚医療大学保健医療学部看護学科です。この度は、日本私立看護系大学協会への加入をお認めいただき、かつこのような学科紹介の機会を頂戴し、誠にありがとうございます。

宝塚医療大学は、「徳義の涵養と人間性尊厳の実践を理念とし、医療人たる社会的責務を自覚せしめ、国際社会に伍して恥じぬ恒心をもつ、有徳の人材を育成する」という建学精神に則り、生命を尊重し、人間の尊厳に関する深い洞察力を持ち、高い創造力や問題解決能力を有し、積極的に研究活動に取り組む人材を育成することを目的に、兵庫県宝塚市に 2011 年 4 月に設立されました。

2020 年 4 月には、宝塚医療大学和歌山キャンパスとして、和歌山市に和歌山保健医療学部を開設しました。開設時はリハビリテーション学科のみでしたが、2022 年 4 月に看護学科が開設し、和歌山保健医療学部は 2 学科体制になりました。本学科の目的は、人間性豊かな幅広い教養、生命を尊重する高い倫理観、高い創造性、論理的思考力、問題発見・解決の能力、強い使命感と責任感を有し生涯にわたり学び続ける意思と能力を持った看護職者を養成すること、またその養成を通じて、医療チームの一員として他職と協働しな

がら、医療・保健・健康・福祉の向上及び地域医療への貢献に資することとしています。和歌山県内において、看護系大学の設置は本学で 3 校目です。和歌山県で看護師を養成する 4 年制大学として、充実した教育を行い、卒業生を地域に送り出すことで最新の技術、知識を地域に還元することを使命と考えています。

本学科の 1 学年定員は 50 人で、現在 56 人の学生が学んでいます。取得できる資格は、看護師国家試験受験資格に絞り、4 年間で学生全員が将来の看護師を目指して、学修することを支援するカリキュラムになっています。学生には、卒業後のキャリアを早くから描いて模索や行動がとれるように指導を行い、学生が将来に向けて、興味のあることや自分の強みになることが選択的に学修できるようにカリキュラムは工夫しています。

キャンパスは、和歌山市内に 2 か所あります。リハビリテーション学科とともに主に共通科目や専門基礎科目を学修する中之島キャンパスと看護学科が主に専門科目を学修する西庄キャンパスにわかれています。学生は両キャンパス間を結んでいるスクールバスを利用します。2 学科の学生が共に学びあうキャンパスと、看護学生のみで専門科目を学ぶキャンパスがあることは、気持ちが切り替わり、良い効果をもたらすのではないかと期待しているところです。

まだまだ、これから発展していかなければならない、走り出したばかりの新学科です。今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。



令和健康科学大学 看護学部看護学科

〒 811-0213 福岡県福岡市東区和白丘 2-1-12

学校法人巨樹の会 令和健康科学大学は 2022 年 4 月に開学しました。近隣には、福岡工業大学、九州産業大学、福岡県立女子大学などの大学がある福岡市東部の文教地区に位置しています。看護学部看護学科（定員 80 名）と、リハビリテーション学部 理学療法学科（定員 80 名）作業療法学科（定員 60 名）の 2 学部 3 学科からなります。本学は、前身の学校法人 福岡保健学院の福岡看護専門学校（1990 年開校）および福岡和白リハビリテーション学院（2007 年開校）の輝かしい歴史の上に誕生しました。

本学は、創設者である蒲池眞澄理事長の建学の精神である“手には技術、頭には知識、患者様には愛を”を基本理念、そして教育理念である“人間愛・自己実現”を掲げて、人間性豊かで、判断力、倫理観を統合した実践力のある看護師となる人材を育成することを目指しています。学内の臨床シミュレーションセンターにおいては、模擬病室や模擬 ICU を設け、実際の患者の様々な病態をリアルに再現できる医療シミュレーターに対し、臨床実践ができる環境を整備しています。また、隣接する福岡和白病院をはじめとする関連病院・施設において臨地実習体制の充実を図っています。

授業においては「臨床実践中心型カリキュラム」を導入し、従来の教科書を中心とした知識の習得ではなく、学生が大学 4 年間の学習の中で、新人看護師が一人前の看護師になるまでを疑似体験しながら、臨床実践を中心に講義（看護の知識）や演習（看護技術）を学んでいきます。登場人物を配し、動画を取り入れて、ストーリーを展開しながら講義が進みますので、学生の興味や関心、集中力を高めることに繋がっています。学生からは「授業が楽しい」「わかりやすい」との言葉が聞かれています。今後、本カリキュラムの導入の評価と分析を進めていくところです。

また、学内環境として、1 階に学生サロン、屋上にスカイガーデンそして、学生食堂内に大学では国内初のセルフ式のスターバックスコーヒー等を設置して学

生の憩いの場を設け、学生生活を有意義に過ごすことができるようにしています。

今日の医療の高度化や専門分化、さらには国策である地域包括ケアシステムの構築により地域、在宅医療の進展が著しく、チーム医療は欠かせない医療態勢となっています。医療現場では、医師をはじめ、看護師、理学療法士、作業療法士などの専門職がチームを組んで患者を総合的に援助することが求められています。全人的支援を行うには、関連職種の連携は不可欠です。本学科では 3 学科が同一キャンパスで共に学ぶことにより、1 年次から 4 年次まで段階的な専門職連携教育を必須科目として学びます。こうした取り組みにより、職種間の相互理解を深め、職務の関連性や医療現場で求められる自身の役割を理解するとともに、チーム医療を実践する上で必要なチームケアの知識やコミュニケーションスキルを身に付けることを目的としています。

COVID-19 の感染拡大の収束が見えない状況は、これまでの技術や知識、そして心をもった看護師の育成だけでなく、自らの課題と役割を見出し、パンデミックを乗り越える力の必要性を示しています。こうしたなか、学生の一人ひとりの能力を発展させる取り組みを探究していきたいと考えています。



会員校の取り組み

聖路加国際大学看護学部における LA (Learning Assistant) 活動の実際

佐居 由美 (聖路加国際大学)

本学では 2017 年にラーニング・アシスタント (以下、LA) 制度が導入され、現在、複数の科目¹⁾で活用されている。LA とは、上級生が既習科目の教授補助活動を下級生に行う制度で、学習者視点での支援が行えることを特徴とし、複数の大学で報告がある¹⁾。

聖路加国際大学では、LA 制度の目的を「看護学部の学生が、本学の教育業務の遂行を補助し、学部教育の充実を図り、同学生の看護学教育の経験および奨学に資する」とし、「学業の妨げにならない範囲で、当該科目の担当教員の指示のもとに、学生に対する講義、演習等の学習支援を業務とする」と定められている。その他、手当、勤務時間 (1 日 8 時間以内、月 40 時間未満、年間 48 日未満)、LA 応募者の条件等が規定され、LA 制度が運営されている。

本稿では、初めて一人の患者を担当し看護過程を展開する「看護展開論実習 (2 年生前期)」における LA 活動について報告する。本科目の LA (3・4 年生) は、事前に「看護展開論実習 LA マニュアル」に沿って教員よりオリエンテーションを受け、教員の指導のもと、実習室にて「看護展開論実習」履修前の学生の自己学習 (看護技術等) のサポートを行っている。本科目の LA 活動の評価は高く、学部生を対象としたアンケートにて、約 98% から「よい」との回答を得ている (看護学部生対象、n=128、回収率 35%)。その理由として、「年齢が近く質問しやすい」「私達目線で親身になってくれる」「小さな疑問を気兼ねなく聞くことができる」「実際に授業、演習を経験しているため、的確なアドバイスをくれる」「病棟で実技を行った経験を聞くことができ、より理解が深まる」「他の学年との交流ができる」等が記述されていた。

LA 制度はコロナ禍において、その威力を発揮した。2019 年 4 月「緊急事態宣言」が発令され、本学では授業開始日が 5 月 11 日に繰り下げられ、在宅学習と臨地での実習取り止めが決定した。学生全員が在宅学習を余儀なくされたとき、LA 自ら「在宅でも LA 活動を行いたい」との声があがり、在宅学習下での LA 活動が開始されることとなった。LA 達は在宅で可能な活動を検討し、オンライン学習会の開催や、「SOE (病態関連図) の書き方」、「実習でよく使う手技とアドバイス・実習期間中の過ごし方」といったスライド資料を作成し、下級生を支援した²⁾。加えて、臨床実習を実施しない下級生の準備性を高めるため、実習病棟の写真を多用した「病棟での実習時の学生の一日」と

いうスライドも作成された (図)。これらの活動に対して、下級生からは「オンラインという不慣れな状況で、技術や実習に対して不安でいっぱいだったが、たくさんのアドバイスのおかげでその不安を軽減することが出来た」等のコメントが寄せられた²⁾。

一方、LA 体験者からは、「根拠や手順を振り返ることができ、2 年生の困った視点から、自身も学びを深めることができた」「答えを教えるのではなく、2 年生が考えることのできる支援の仕方を学ぶことができた」「教員や LA によって自己学習のための準備がされていることを学んだ」等の感想が得られ、これらのコメントから、本制度の目的である「学部教育の充実を図ること」「(LA の) 看護学教育の経験および奨学に資すること」が達成されていることが伺える。また、下級生からは「私も LA になりたい」という感想をよく聞く。手当は大学近辺の時給に比して 2～3 割低額だが、毎年一定数の希望者がいるのは、LA がロールモデルとなり、次の LA 育成への好循環を生み出しているからであろう。

昨年度の法人内発表会 (web 開催) にて、LA が「コロナ禍での LA 活動」について発表したところ、「最多コメント賞」を受賞した。法人内教職員が学生の学びを応援してくださっていることを改めて感じ、大変ありがたかった。LA 制度を維持してくださっている関係各位に感謝すると共に、LA 活動をより発展すべく、LA との協働を強化していきたいと考えている。

- 1) 佐居由美、緒方優他 (2021): コロナ禍における看護学部ラーニング・アシスタントによる学習者支援、大学教育研究ジャーナル、第 18 号、13-19
- 2) 佐居由美、鈴木彩加 (2020): 看護技術習得を支援するラーニング・アシスタント制度の活用に関する実践報告、大学教育研究ジャーナル、第 17 号、15-21

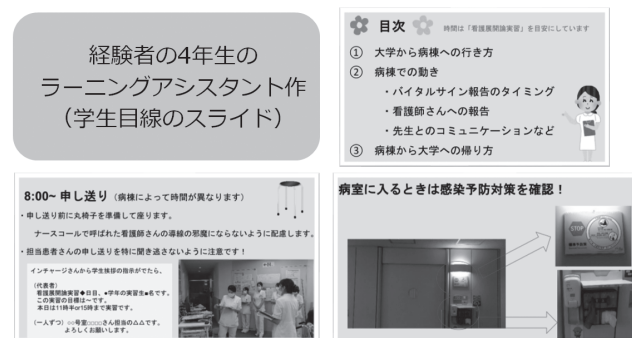


図 LA 作成「病棟での実習時の学生の一日」スライド

会員校の取り組み

日本私立看護系大学協会特別事業シミュレーション 教育教材開発プロジェクトによる 「シミュレーション教育の導入に必要な基礎知識 —シミュレーション教育シナリオ集—」の活用について

宮澤 美津子／井部 俊子／水崎 知子（長野保健医療大学）

1. はじめに

2021 年度日本私立看護系大学特別事業シミュレーション教育教材開発プロジェクト（リーダー阿部幸恵）が作成した「シミュレーション教育の導入に必要な基礎知識—シミュレーション教育シナリオ集—」（DVD 付）が届けられた。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨地実習の多くが制限され、学内実習に切りかえて実施しなければならず、代替案を模索していたこともあり、上記の資料を活用することとなった。

2. 学習会の開催と学習内容

2022 年 5 月に、基礎看護学・精神看護学・在宅看護論の分野の教員で構成される「基盤領域」メンバーで 2 回にわたって研修を行ない、DVD も視聴した。

シミュレーションとは、「実生活で起こりうる現実の場面に似た特定の状態を作り出す、または再現する教育法」であることから、本学では「演習」に相当すると考えられる。

研修会では、シミュレーション教育のトレーニングとして紹介されている 3 種類に注目した。それらは、①タスク・トレーニング（主に基礎看護学領域において低学年次に習得する療養上の世話に関する技術や診療の補助に関する技術で、原理原則に従ってスムーズに行えるためのトレーニング）、②アルゴリズム・ベースド・トレーニング（災害看護の基本的な技術や一次救命処置などのガイドラインに基づいた医療が提供できることを目指すトレーニング）、③シチュエーション・ベースド・トレーニング（臨床で遭遇する状況や状態を教材として、臨床推論、アセスメントなどのノンテクニカルな部分の強化を目指す、患者の状況を教材として、専門的な知識に基づいて仲間とともに議論しながら学んでいく「デブリーフィング」を行う。）である。

タスク・トレーニングとアルゴリズム・ベースド・トレーニングはテクニカルな部分の強化を目指すため、教員は、技術を提供する際の根拠や手順を説明し、正確な技術を学習者に示すこと、学生が反復練習できるように授業を設計することや、効果的なフィード

バックの重要性を確認した。シチュエーション・ベースド・トレーニングの学習には、事前学習、プレブリーフィング、ファシリテーション、デブリーフィングといったステップを効果的に行うことのポイントを学んだ。

シミュレーションの評価については 3 つの評価表が紹介された。それらを教員が分担して翻訳し、本学での活用を検討した。①「学習に対する学生の満足度と自信」については、すでに採用している大学もあり、本学でも学内実習の場合に活用できるのではないかと考えられた。②「シミュレーションデザインスケール（学生版）」については、シミュレーション学習を行った場合はこのスケールを使用することでシミュレーション自体のふり返りができるのではないかという意見が出た。③「教育実践アンケート」は学生の意見を反映させてシミュレーションを評価することができることを確認した。

3. 本学の教育への取り組み

おりしも基礎看護技術テストの方法を検討中であったため、今回の学習で学んだタスク・トレーニングの概念を採用し、1 年次の学生に行う技術テストを構築することにした。タスク・トレーニングのテーマを議論した結果、「体位変換を含む車椅子移乗と安楽な体位の保持」に決めた。標準化したタスクを学生に示し、上級生に患者役を担ってもらい、一定期間トレーニングを課したのち技術評価を行った（表 1）。

4. おわりに

「シミュレーション教育の導入に必要な基礎知識—シミュレーション教育シナリオ集—」は、いわゆる学内で計画される「演習」の教材作成の基本概念を提示するとともに、基礎看護学から領域別看護学に段階的に演習を組み立てることができ、合理的に「評価」を行うガイドラインとして活用できるものと考えられる。

今回は基礎看護技術テストに、タスク・トレーニングを採用し、効果をあげることができた。今後は他領域にも拡大して、シミュレーション教育の構造化にとりこんでいきたい。

表 1 基礎看護技術テスト（タスク・トレーニング）の方法（長野保健医療大学）

2022 年度 基礎看護技術論 I 体位変換を含む車椅子移乗と安楽な体位の保持	
患者設定：左下肢の荷重不可、立位保持と安定した体位の保持に介助が必要	
標準化したタスク	
①必要物品の準備	・側臥位の保持に必要なクッションをワゴンに用意する。
②車椅子の点検	・タイヤの空気圧、ブレーキの利き、フットレストの動き、シートの破損の有無を点検する ・車椅子のフットレストは上げたままにしておく ・車椅子の点検後に手指消毒を行う
③環境調整と作業領域の確保	・必要物品を載せたワゴンをベッドの足側に置く ・車椅子をベッドのそばに用意してブレーキをかける ・床頭台、椅子、オーバーテーブルなどを援助の邪魔にならない位置に移動する
④挨拶・IC	・患者に「担当の（自分の名前）です。これから車椅子に移ります」と伝えて同意を得る
⑤臥位から長座位への介助	・端座位時に患者の足底が床に着くように、ベッドの高さを調節する ・患者が端座位になる側のベッド柵を抜き、足元に収め、掛物を外して足元に折りたたむ ・患者に上半身を起こすことを伝え、端座位になる側に立つ ・看護師は足を肩幅に開き支持基底面を広くして、腰を落とし重心を下げる ・片方の腕（患者の頭側）を患者の背部に回し、遠い側の肩を把持して患者に近づく ・もう一方の手で、患者の手前側の腕を体幹から離し、肘のすぐ下を把持する ・患者に声を掛け、把持している患者の肘を支点にして、患者の上体を引き寄せる ・看護師の重心を患者の足元の方向に移動させながら、弧を描くように患者の上体を起こす
⑥長座位から端座位への介助	・患者に両腕を胸の前で組んでもらい、患者の肩を把持したまま、患者の両膝を立てる ・患者の背部と膝窩部を支えながら、殿部を支点にして下肢を手前に引き回転させる ・患者の両下肢をベッドサイドに下ろす ・患者に両手をベッドにつけてもらい、履物を履いてもらう ・患者に両手で身体を支えながら、ベッドの足元の方に移動してもらう ・患者が安定して端座位を保持できていることを確認する
⑦車椅子への移乗の介助	・患者に両足を少し引いてもらう（患者の踵部を膝の位置よりもベッド側に寄せる） ・車椅子を患者の健側に、ベッドに対して 45 度程度の角度で配置してブレーキをかける ・看護師は片方の足を患者の患肢の外側に、もう一方の足を車椅子の外側に置く ・患者の車椅子に近い方の手で、遠い方のアームレストを握ってもらう ・看護師は重心を下げ、患者のもう一方の腕を看護師の首に回してもらう ・看護師は、患者の背部に手をまわして、腰部を支えるように手を組む ・患者の体幹を支え、前傾姿勢になってもらい一緒に立ち上がる ・患者が立位になったら、そのまま体を車椅子の方向に回転させて、車椅子に座ってもらう ・深く座っていることを確認し、浅い場合は深く腰掛けるよう患者に促す ・フットレストを患者自身に踏んでもらい、両下肢を乗せて座り心地を確認する ・車椅子のブレーキを外して、ベッドの足元を一周してからベッドに戻り、ブレーキをかける
⑧ベッドへの移乗の介助	・患者が乗った車椅子を健側斜め 45 度程度の角度でベッド脇に配置して、ブレーキをかける ・患者自身の足でフットレストを上げてもらい、足底を床に着ける ・看護師は患者の患側寄りに立ち、ベッドに近い足を患者の前に、もう片方を車椅子の外側に置く ・患者に車椅子に浅めに座ってもらう、両腕を看護師の首に回してもらう ・看護師は重心を下げ、患者の腰部に手をまわして背部でしっかりと組む ・患者の体幹を支え、前傾姿勢になってもらい一緒に立ち上がる ・患者が立位になったら、そのまま体をベッドの方向に回転させて、ベッドに座ってもらう
⑨端座位から側臥位への介助	・患者に両手をベッドにつけてもらい、深く腰掛け、履物を脱いでもらう ・患者に両腕を胸の前で組んでもらい、片方の腕で上体を支えながら膝下にもう一方の腕を入れる ・患者の膝を抱え上げ、上体を倒しながら殿部を支点にして回転し、上体をゆっくり倒す ・患者に中央よりやや患側の方に側臥位になってもらう ・患者の両膝を高く立てて膝を手前に倒し、患側を上にした側臥位になってもらう ・側臥位になった患者の姿勢が安楽で安定するように、クッションを使って体位を整える ・手前のベッド柵を装着して、掛け物を掛ける ・ねぎらいの言葉をかけ終了を告げてベッドサイトを離れる
⑩環境整備	・動かしたものを元の位置に戻す ・使用した車椅子とワゴンを定位置に戻し、手指消毒を行う
⑪終了	・時間内（13 分間）に援助を終えて、援助完了を口頭で試験官に告げる

● 2022 年度看護学研究奨励賞 論文要旨 ●

Psychological Changes and Adaptation: Primary Amenorrhea Associated with Disorders of Sex Development

Kazuyo Iwami¹⁾ / Tomoko Sumiyoshi²⁾ / Shinobu Ida³⁾

- 1) Department of Nursing, Faculty of Medical Technology, Teikyo University
- 2) School of Health Sciences, Niigata University
- 3) Department of Laboratory Medicine, Osaka Women's and Children's Hospital

Purpose: This study investigated the psychological changes and process of adaptation in women with primary amenorrhea associated with disorders of sex development (DSD) after being informed about their condition.

Methods: Interview data were obtained from 20 patients aged 25 years or older and analyzed using the modified grounded theory approach. The following six categories were created: increasing doubt about gender identity, questioning and exploratory behaviors, feelings of loneliness and confusion, searching for self with the help of support resources, control for coexistence in society, living at peace with one's body, and liberation from a sense of alien existence.

Results: The women experienced fluctuations in their gender identity as well as loneliness and confusion. If they encountered good experiences in exploring helpful resources, they became more confident in their female gender identity, which helped them to adapt.

Conclusion: For women with primary amenorrhea associated with DSD, the process of becoming liberated from an obsession with their condition after receiving a diagnosis is characterized by the phrase "regaining confidence in being a woman."

掲載誌：Global Journal of Health Science; 13 (11), 2021, 1-13. DOI:10.5539/gjhs.v13n11p1

Comparison of Japan nurse practitioner-led care and physician trainee-led care on patients' length of stay in a secondary emergency department: A retrospective study

Keiichi Uranaka¹⁾ / Hitoshi Takaira²⁾ / Ryoji Shinohara³⁾ / Zentaro Yamagata⁴⁾

- 1) Higashigaoka Faculty of Nursing, Tokyo Healthcare University
- 2) National Hospital Organization Disaster Medical center
- 3) Center for Birth Cohort Studies, University of Yamanashi
- 4) Department of Health Science, Basic Science for Clinical Medicine, Division of Medicine, Graduate School Department of Interdisciplinary Research, University of Yamanashi

We compared Japan nurse practitioner-led care and physician trainee-led care in terms of patients' length of stay in a secondary emergency department in Japan. This was a retrospective observational study, utilizing medical records. Participants (n = 1419; mean age = 63.9 ± 23.4 years; 52.3% men) were patients transferred to the emergency department by ambulance between April 2016 and March 2018 in western Tokyo. We calculated descriptive statistics, including a simple tabulation for each variable and mean (± standard deviation) of the length of stay. Multiple linear regression analyses were performed, with length of stay as the dependent variable and factors related to the length of stay, including medical care leaders, as the independent variable. This study received ethical approval from the Hospital and the University.

The number of participants analyzed was 1419, and the patients' length of stay ranged from 6 to 486 min (mean = 142.9, standard deviation = 68.6; median = 134.0, interquartile range = 88). Approximately half of the patients

(n=763; 53.8%) received Japan nurse practitioner-led care. Patients' length of stay was significantly shorter, by 6 min, in the Japan nurse practitioner-led care group, compared with the physician trainee-led care group (unstandardized coefficient: -6.81; 95% confidence interval: -13.35 to -0.26; p < 0.05). To check for robustness of the sign of the care leader's coefficients, we constructed another model with the addition of trauma; however, the sign of the care leader coefficients did not change. Additionally, we demonstrated that, in other models, replacing trauma with hospitalization, CT scan, or X-ray, the variables did not change the sign of the care leaders' coefficients.

Patients' shorter length of stay in the Japan nurse practitioner group, compared with the physician trainee group, suggests that Japan nurse practitioners are not inferior to physician trainees in terms of the time spent to manage patients.

掲載誌：JAPAN JOURNAL OF NURSING SCIENCE,
発行年：2021 年, 掲載ページ：18 巻 4 号 e12437.

Cross-national comparison of factors related to stressors, burnout, and turnover among nurses in developed and developing countries

Department of Nursing, Faculty of Nursing, Hyogo University, JAPAN Takashi Ohue /
 Department of Nursing, Mahasarakham University, Thailand Supaporn Aryamuang /
 School of Nursing, Excelsior College, Albany, NY, United States Laura Bourdeanu /
 Faculty of Health, Kwantlen Polytechnic University, Vancouver, Canada Jean N. Church /
 Faculty of Medicine and Health Sciences, University Malaysia Sabah, Malaysia Hamidah Hassan /
 Department of Nursing, Mahasarakham University, Thailand Jaruwan Kownaklai /
 The George Washington University, Washington, D.C., United States Arlene Pericak /
 Department of Nursing, Mahasarakham University, Thailand Amorn Suwannimitr

Aim: To compare and consider the various factors related to stressors, and subsequent nurse burnout and turnover in different countries (Canada, Japan, Malaysia, Thailand, and the US).

Methods: The participants included registered nurses working at acute-care hospitals in each country. The Maslach Burnout Inventory, Intention to Leave, and Nursing Stress Scale were used to evaluate the variables of interest. The data were collected using a questionnaire-based survey between April 2016 and October 2017 in five countries. Design: A cross-sectional questionnaire-based study was conducted.

Result: The sample was derived from Canada (N = 309), Japan (N = 319), Malaysia (N = 242), Thailand (N = 211), and the US (N = 194). An examination of the comparison of factors related to nurse burnout in each country through one-way ANOVA indicated significant differences in "Exhaustion," "Cynicism," and "Professional Efficacy" aspects. Specifically, nurses in Japan and Malaysia experienced higher burnout and a significantly higher likelihood of leaving their current institution than nurses in other countries. Factors contributing

to stress differed across the five countries, most notably, "inadequate preparation," "death and dying," "workload," "lack of support," "conflict with physicians," and "uncertainty concerning treatment."

Conclusion: In all five countries, reducing stressors could decrease burnout and turnover. Nurses in Japan and Malaysia experience a higher burnout and turnover level compared to nurses in the United States, Canada, and Thailand.

Impact: To realize the Sustainable Development Goals (SDGs), it is important to reduce nurses' burnout and Intention to leave. This study helped to address the problem of global nurse shortages. In all five countries, reducing stressors could decrease burnout and turnover. Therefore, nurse burnout and turnover should be reduced to a minimum level globally.

Keywords: International Comparison, Stressor, NURSE Burnout, and Turnover, Nurse shortages

掲載誌 : Nursing Open, 2021, 2439-2451.

A cross-sectional study of the association between frequency of telecommuting and unhealthy dietary habits among Japanese workers during the COVID-19 pandemic

Yoshiko Kubo^{1,2)} / Tomohiro Ishimaru²⁾ / Ayako Hino²⁾ / Masako Nagata²⁾ /
 Kazunori Ikegami²⁾ / Seiichiro Tateishi²⁾ / Mayumi Tsuji²⁾ / Shinya Matsuda²⁾ /
 Yoshihisa Fujino²⁾ for the CORoNaWork Project

1) Kyoritsu Women's University

2) University of Occupational and Environmental Health, Japan

Objective: Due to the COVID-19 pandemic, telecommuting has become a new way of working that has not only changed individuals' work, but also their health and lifestyle. We examined the relationship between telecommuting frequency and unhealthy dietary habits among Japanese workers.

Methods: A total of 33,302 workers completed an Internet survey about telecommuting and dietary habits. Data from 13,468 office workers who telecommuted were analyzed. Telecommuting frequency during the COVID-19 pandemic was extracted from a questionnaire. The odds ratios (ORs) of four types of dietary habits, namely, skipping breakfast, solitary eating, lower meal frequency, and meal substitution associated with telecommuting frequency were estimated using multilevel logistic regression nested in the prefecture of residence to control for differences in residential area.

Results: The multivariate OR of skipping breakfast was 1.15 (95% CI: 1.03–1.29, $p = .013$) for participants who telecommuted in excess of four days per week compared to

those who rarely telecommuted. Similarly, the OR of solitary eating, lower meal frequency and meal substitution were 1.44 (95% CI: 1.28–1.63, $p < .001$), 2.39 (95% CI: 1.66–3.44, $p < .001$), and 1.26 (95% CI: 1.04–1.51, $p = .015$) for those who telecommuted in excess of four days per week compared to those who rarely telecommuted. There was a statistically significant increase in the dose-response trend in ORs of solitary eating (p for trend $< .001$), lower meal frequency (p for trend $< .001$), and meal substitution (p for trend = .001) with increasing telecommuting frequency.

Conclusion: Telecommuters may develop unhealthy dietary habits, indicating the need for strategies to help telecommuters manage their nutrition and diet.

掲載誌 : Journal of Occupational Health, 63 : e12281, 1-9, 2021. DOI: 10.1002/1348-9585.12281

The process by which patients become aware of unilateral spatial neglect: A qualitative study

染谷彰 Akira Someya¹⁾ / 田中真琴 Makoto Tanaka²⁾

1) 東京医科大学医学部看護学科成人看護学

Department of Adult Nursing, Faculty of Medicine, School of Nursing, Tokyo Medical University, Tokyo, Japan.

2) 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科先端侵襲緩和ケア看護学分野

Department of Critical and Invasive-Palliative Care Nursing, Graduate School of Health Care Sciences, Tokyo Medical and Dental University (TMDU), Tokyo, Japan.

Unilateral spatial neglect (USN), which can occur in post-stroke, significantly impacts patients' daily living. We explored the process by which patients become aware of their USN facets from the acute to subacute phase using the ethnographic approach. We conducted interviews to reveal the patients' experiences, participant observation to elucidate interactions details between the patient and others, and medical-record surveys to collect information based on observations by healthcare professionals rather than that of the author. The data for each patient were collected for 3 about months, starting 1 week after the onset.

We identified three themes regarding the patients' USN awareness process; inconsistency between present symptoms and perception of the left side, reconsidering the reasons for a vagueness on the left side, and acceptance of neglecting the left side.

Additionally, the healthcare professionals' support comprised four strategies; assessing patients' perception of stimuli on the left side, compensating for patients' behaviours, promoting awareness of USN, and promoting activities that involve the use of residual functions after a cerebrovascular accident.

Correspondingly, all participants were unaware of the USN

symptoms, although they could not respond to stimuli on the left side immediately after the onset. However, as the participants' physical conditions and cognitive functions improved, their USN awareness changed through the interactions with others during their hospital stay. The patients began to respond and perform activities related to their left side, even without stimulation from others. Additionally, healthcare professionals provided various types of care while assessing the patients' physical condition and their awareness of USN.

Patients with USN gradually became aware of their deficits through interactions with others and responded by creating and practicing their own self-developed management strategies. The findings indicate that USN recovery requires a series of experiences and social interactions. A comprehensive understanding on the process of USN awareness and adaption from onset to recovery can help provide support for patients with USN.

掲載誌：Neuropsychological Rehabilitation, 2021,1-22.

Advance online publication.

<https://doi.org/10.1080/09602011.2021.1946411>

Realization and personalization by facing fatality: A grounded theory of developing the view of dying in people with heart failure

Yuri Nishikawa^{1) 2)} / Kana Sato¹⁾ / Atsushi Mizuno^{3) 4) 5)} / Tetsuo Sasano⁶⁾ /
Shunji Yoshikawa⁷⁾ / Yasuko Ogata¹⁾

1) Graduate School of Health Care Sciences, Tokyo Medical and Dental University

2) School of Health Sciences, Kyorin University

3) Department of Cardiovascular Medicine, St. Luke's International Hospital

4) Penn Medicine Nudge Unit, University of Pennsylvania

5) Leonard Davis Institute for Health Economics, University of Pennsylvania

6) Department of Cardiovascular Medicine, Tokyo Medical and Dental University

7) Department of Cardiology, Tokyo Yamate Medical Center

Aim: To explore how people with heart failure develop and change their views of dying and death.

Design: A Straussian grounded theory approach.

Methods: Purposive and theoretical sampling were used. Data collection and analysis were repeated until reaching data saturation using the constant comparative method. We conducted semi-structured interviews between January 2019 and July 2020 with 24 people with heart failure from a university and a community hospital in Japan.

Results: Initially, participants' views of dying and death were unrelated to their disease. After the first turning point, namely the confirmation of the deterioration and incurability of the disease, their views became related to their own disease, adding to the suffering caused by the exacerbated symptoms.

After the second turning point, namely when participants became tormented by the inevitability of death, they added their struggles with physical, psychological, and spiritual pain owing to medical interventions to their views of dying and death. Only a few participants reached the last stage of this process as it was emotionally distressing; some chose not to proceed to the next stage.

Conclusion: Participants develop their views of dying and death gradually and in stages while they experience two turning points. Healthcare providers need to address this process while keeping in mind that proceeding this process requires some turning points, and it can be painful.

Impact: This study provides a theoretical framework on the development of the views regarding dying and death of

people with heart failure; it showed that these people need some turning points and to pass through stages to develop/individualize their views, and that this process is inherently distressing. This theory provides a cornerstone for healthcare professionals to understand the disease-specific transition in views of dying and psychological readiness, and it may help

establish a therapeutic relationship that includes advance care planning.

掲載誌 : Journal of Advanced Nursing, 2021 年 6 月, pp. 2796-2806, <https://doi.org/10.1111/jan.14826>

Sexual dysfunction associated with prostate cancer treatment in Japanese men: a qualitative research

林さえ子^{1) 2)} / 大石ふみ子³⁾ / 佐藤一樹⁴⁾ / 福田博美⁵⁾ / 安藤詳子⁴⁾

- 1) 名古屋大学大学院医学系研究科 看護学専攻 博士後期課程
- 2) 愛知医科大学 看護学部
- 3) 聖隷クリストファー大学 看護学部
- 4) 名古屋大学大学院医学系研究科 総合保健学専攻 看護科学
- 5) 愛知教育大学 教育学部

Purpose: We investigated the experiences of Japanese men with sexual dysfunction associated with various prostate cancer treatments.

Methods: We included 38 Japanese men who underwent the following initial treatments for prostate cancer: radical prostatectomy (n = 10), external beam radiotherapy (n = 12), brachytherapy (n = 5), and androgen deprivation therapy (n = 11). Semi-structured interviews were conducted regarding sexual dysfunction associated with prostate cancer treatment. Data were analyzed using a content analysis method. To obtain a unique experience for each treatment, we confirmed and organized the treatment method from which the code that constituted each category was derived. The category reliability was calculated based on Scott's formula for the matching rate of the classification by three qualitative researchers. The criterion for good reliability was set at 70%.

Results: Japanese men with sexual dysfunction associated

with prostate cancer treatments experienced the following: a desire to maintain sexual function and conflict in decision-making concerning the initial treatment for prostate cancer; a loss of values related to sexual dysfunction; an uncertainty regarding the consequences of sexual dysfunction; a sense of calm with fewer adverse effects of sexual dysfunction at the early treatment stage; an effort to accept sexual dysfunction; and management of their changed body at the later treatment stages. The concordance rates for the categories were 70% and 78%. Additionally, there were glimpses of experiences common to all treatments and trends in treatment-specific experiences.

Conclusion: It is necessary to provide care based on the experience of Japanese men with sexual dysfunction after prostate cancer treatment.

掲載誌 : Supportive Care in Cancer, 30, 2022, 3201-3213, <https://doi.org/10.1007/s00520-021-06728-2>

How Parents of Adolescents and Young Adults with Biliary Atresia Surviving with Native Livers Transfer the Responsibility of Medical Treatment to Their Children in Japan

昭和大学 保健医療学部看護学科 平塚克洋 / 千葉大学大学院 看護学研究院 中村伸枝 / 千葉大学大学院 看護学研究院 佐藤奈保 / 千葉県こども病院 小児外科 齋藤武

Background: This study examines how the parents of adolescents and young adults with biliary atresia, surviving with their native livers, transfer medical treatment responsibility to their children, and how becoming a living liver transplant donor affects this process. The basis for the study was that becoming a living liver transplant donor may influence the transfer of responsibility.

Methods: A qualitative, descriptive design was employed using a modified grounded theory approach. Data were collected from eight parents from November 2016 to August 2017 through semi-structured interviews conducted in two Japanese hospitals. Interpretive analysis from the viewpoint of the analytical theme and analytical focus person was conducted, resulting in a diagram and storyline explaining the process.

Findings: Five categories were generated from one father and seven mothers (aged 40-60 years) of outpatients (aged

17-25 years): parental ability to cherish the child's "now" (live in the moment); put the brakes on their child's life; learn as they go; leave the child's life to the child; and openly express reservations about becoming a living liver transplant donor for their child.

Discussion: Parental transfer of responsibility for treatment may be influenced by close-knit parent-child relationships, perception of the child's growth, and parental concern about becoming a living donor.

Application to practice: Care providers should understand parent-child relationships and the parents' concerns about becoming living donors, thereby enabling them to recognize that medical treatment control must be relinquished to foster children's autonomy as adults.

掲載誌 : Journal of Pediatric Nursing, 61, 115-121, 2021.

Effects of Nurse and Care Worker-led Foot-Care Program on Older People's Foot Conditions: Before and After Intervention Study

Kashiko Fujii¹⁾ / Minna Stolt²⁾ / Takuyuki Komoda³⁾ / Mariko Nishikawa⁴⁾

- 1) Department of Nursing, Tokyo University of Information Sciences
- 2) Department of Nursing Science, University of Turku (Finland) Turku University Hospital, (Finland)
- 3) Department of Plastic and Reconstructive Surgery, Toyohashi HeartCenter
- 4) Department of Nursing, University of Human Environments

Introduction: An increasing number of older people with frailty in Japan use geriatric day care centers. Older people who have been certified as requiring long-term care attend centers during the day and receive nursing care help with bathing, excretion, meals, and functional training services. Many older people have foot problems with need foot care by nurses and care workers (NCWs) at geriatric day care centers.

Objective: This study explored the effects of NCWs' foot-care programs on the foot conditions of older people attending daytime services.

Methods: A before-after intervention study was conducted at geriatric day care centers for older people, where the foot care program was presented by NCWs for two months. The foot conditions of 23 clients (8 men, 15 women, mean age=78.6 years, standard deviation =9.2) were assessed before and after the program. Changes in foot condition and

clients' perceptions after the study were analyzed through descriptive statistics, McNemar, and paired t-tests.

Results: Although dramatic changes in foot conditions were not observed, some conditions were improved or maintained. Changes were observed in mean dry skin scores ($p < .01$; right foot: $1.6 \rightarrow 1.1$, left foot: $1.6 \rightarrow 1.1$), skin lesions and long nails (skin lesions R: $0.2 \rightarrow 0.1$; long nail R: $1.4 \rightarrow 1.0$, L: $1.1 \rightarrow 0.8$), and edema (R: $43.5\% \rightarrow 39.1\%$, L: $52.2\% \rightarrow 47.8\%$). Further, clients started perceiving that foot health is important and discussed their feet with staff more often.

Conclusion: The NCWs' foot-care program was effective in maintaining and improving foot health in older people and positively affected their perception of foot care.

掲載誌 : SAGE Open Nursing Volume 7, 2021, 1-15.
DOI: 10.1177/23779608211058492

Creation of a Nursing Intervention Model to Support Decision Making by Elderly Advanced Cancer Patients and Their Families About the Place of Death, and Evaluation of the Model's Appropriateness and Clinical Applicability

Yoko Minamiguchi¹⁾ / Kumi Suzuki²⁾

- 1) School of Nursing, Mukogawa Women's University
- 2) Faculty of Nursing, Osaka Medical and Pharmaceutical University

Elderly patients with advanced cancer and their families need to be supported in the process of making a decision about a place to die. The objective of this research was to evaluate the appropriateness and clinical applicability of a nursing intervention model we developed to support decision making by elderly advanced cancer patients and their families about the place of death. We created the Nursing Intervention Model using the framework of the nursing intervention model reported by McEvoy and Egan (1979). Our survey was performed on 5 physicians and 9 nurses engaged in decision making about the place of terminal care and death for cancer patients. Focus group interviews were conducted to determine the appropriateness of the model. A content analysis technique was used to analyze the data

obtained. Survey participants expressed an overall view that the contents of "Intervention Focus" and "Nursing Activity" are generally appropriate. On the other hand, the challenges to be addressed include clarification of which patients the model is applicable to support their decision making, positioning within the model of factors that influence the decision-making process, and further identification of the roles of nurses in an interdisciplinary approach to health care.

掲載誌 : Journal of Hospice & Palliative Nursing: December 2021 - Volume 23 - Issue 6 - p 520-529.
doi: 10.1097/NJH.0000000000000788

Cross-sectional assessment of sleep and fatigue in middle-aged Japanese women with primary Sjogren syndrome or rheumatoid arthritis using self-reports and wrist actigraphy

Kiyoko Miyauchi^{a,b)} / Kaoru Fujimoto^{c)} / Takayuki Abe^{d)} / Masami Takei^{e)} / Kukiko Ogawa^{b)}

- a) Department of Nursing, Wayo Women's University,
- b) Graduate School of Nursing, Tokyo Women's Medical University,
- c) Department of Nursing, Bunkyo Gakuin University,
- d) School of Data Science, Yokohama City University,
- e) School of Medicine, Nihon University

To investigate fatigue, health-related quality of life (HR-QOL), and sleep quality in women with primary Sjogren syndrome (pSS) or rheumatoid arthritis (RA) as compared with healthy controls using self-reports and wrist actigraphy. In this cross-sectional observational study, we evaluated a total of 25 patients (aged 40-75 years) with pSS, 10 with RA, and 17 healthy control subjects living in Japan. The HR-QOL was assessed using the Short Form-36. Fatigue was evaluated using the Short Form-36 vitality score, visual analog scale (VAS) for fatigue, and 2 questionnaire items using scores based on a 4-point Likert scale. Sleep quality was measured using the Japanese version of the Pittsburgh Sleep Quality Index, VAS for sleep quality, and wrist actigraphy for 14 days. Patients with pSS reported severer fatigue and lower HR-QOL than healthy controls, especially in mental health. Based on the Pittsburgh Sleep Quality Index score, 56% of the patients with pSS were poor sleepers, which was higher than healthy controls (29.4%). Furthermore, the patients with pSS scored significantly lower on the VAS for sleep quality than healthy controls (40.5 vs 63.7, $P = .001$). Although subjective assessments revealed slight sleep disturbances in

patients with pSS, wrist actigraphy revealed no differences when compared with healthy controls for total sleep time (421.8 minutes vs 426.5 minutes), sleep efficiency (95.2% vs 96.4%), number of awakenings (1.4 vs 0.9), and wake after sleep onset (22.4 minutes vs 16.1 minutes). Poor subjective sleep quality was associated with enhanced fatigue. However, sleep efficiency, as determined by actigraphy, was not associated with fatigue. Notably, the patients with RA and healthy controls did not differ significantly in terms of fatigue or sleep quality, although patients with RA experienced more nocturnal awakenings than healthy controls (1.7 vs 0.9, $P = .04$). Patients with pSS experience severe fatigue, poor HR-QOL, and sleep disturbances, which are associated with fatigue. However, wrist actigraphy did not reveal differences in sleep quality, suggesting that it may not be an appropriate measure of sleep in patients with pSS.

掲載誌: Medicine 2021; 100: 37(e27233).1-7 p (OPEN).
doi: 10.1097/MD.00000000000027233

Testing the relationship between patient - related stressor, psychological distress, work engagement, job satisfaction and recovery attitude among psychiatric nurses in Japan

兵庫医科大学 看護学部看護学科 向畑毅 /
神戸大学大学院 保健学研究科看護学領域 グライナー智恵子 /
兵庫医科大学 看護学部看護学科 藤本浩一

This study aimed to test the relationship between patient-related stressor, psychological distress, work engagement, and outcomes (job satisfaction and recovery attitude) among psychiatric nurses in Japan. Specifically, we tested the following hypotheses: psychological distress mediates the relationship between patient-related stressor and outcomes and work engagement moderates the direct and indirect effects of patient-related stressor on outcomes. In total, 446 psychiatric nurses in Japan responded to a self-reported questionnaire between August and October 2018. Data on demographics, patient-related stressor, job satisfaction, recovery attitude, psychological distress, and work engagement were collected, followed by a moderated mediation analysis using hierarchical regression and structural equation modeling (SEM). Regression analysis indicated that psychological distress mediated the negative relationship between patient-related stressor and job satisfaction and that work engagement moderated the direct and indirect effects of patient-related stressor on job satisfaction. In particular, the higher the work engagement, the higher the indirect effect, but the lower the direct effect.

Additionally, no mediation of psychological distress and moderation of work engagement was observed in the relationship between patient-related stressor and recovery attitude; however, work engagement directly increased recovery attitude. Results of the SEM test showed a satisfactory fit of the final model. Work engagement facilitates recovery attitude and increases the indirect effect of patient-related stressor on job satisfaction through psychological distress. However, work engagement decreases the direct effect not mediated by psychological distress. This study addresses an essential topic, that is, psychiatric nurse job outcomes (job satisfaction and recovery attitude) are negatively influenced by patient-related stressor. Work engagement has multiple beneficial effects on outcomes as both a facilitator and moderator; thus, programs that improve work engagement are useful for psychiatric nurses. Furthermore, programs may be enhanced considering that work engagement decreases the direct effect of patient-related stressor on job satisfaction.

掲載誌: Journal of Advanced Nursing, 2022, 78(5):1348-65.

Healthcare providers' perception of advance care planning for patients with critical illnesses in acute-care hospitals: a cross-sectional study

聖路加国際大学 大学院看護学研究科 Graduate school of Nursing Science, St. Luke's International University
山本加奈子 Kanako Yamamoto / 米倉佑貴 Yuki Yonekura / 中山和弘 Kazuhiro Nakayama

In acute-care hospitals, patients treated in an ICU for sudden deterioration are treated in an outpatient ward, ICU, and other multiple departments. It is unclear how healthcare providers are initiating advance care planning (ACP) for such patients and assisting them with it. The purpose of this study is to clarify healthcare providers' perceptions of the ACP support provided to patients receiving critical care in acute-care hospitals.

A cross-sectional study was conducted using questionnaires. In this study, 400 acute-care hospitals with ICUs in Japan were randomly selected, and 1490 subjects, including intensivists, surgeons, ICU nurses, surgical floor nurses, and surgical outpatient nurses, participated. Survey items examined whether ICU patients received ACP support, the participants' degree of confidence in providing ACP support, the patients' treatment preferences, and the decision-making process, and whether any discussion was conducted on change of values.

Responses were obtained from 598 participants from 157 hospitals, 41.4% of which reportedly supported ACP provision to ICU patients. The subjects with the highest level of ACP understanding were surgeons (45.8%), and

differences in understanding were observed across specialties ($P < 0.001$). Among the respondents, physicians and nurses expressed high levels of confidence in providing ACP support to patients requiring critical care. However, 15.2% of all the subjects mentioned that they would not attempt to resuscitate the patients. In addition, 25.7% of the participants handed over patients' values to other departments or hospitals, whereas 25.3% handed over the decision-making process.

Among the participating hospitals, 40% provided ACP support to patients receiving critical care. The low number is possibly because support providers lack understanding of the content of patients' ACP or about how to support and use ACP. Second, it is sometimes too late to start providing ACP support after ICU admission. Third, healthcare providers differ in their perception of ACP, widely considered an ambiguous concept. Finally, in acute-care hospitals with different healthcare settings, it is necessary to confirm and integrate the changes in feelings and thoughts of patients.

掲載誌 : BMC Palliative Care, 2022, 7.
doi: 10.1186/s12904-021-00900-5.

● 2022 年度国際学会発表助成 発表要旨 ●

A qualitative study on the living conditions and fatigue among community residents in their 60s who are responsible for work or Household Roles

産業医科大学 産業保健学部 University of Occupational and Environmental Health 仲野宏子 Hiroko Nakano /
川崎市立看護大学 看護学部 Kawasaki City College of Nursing 荒木田美香子 Mikako Arakida

Objectives: The purpose of this study is to clarify the living conditions and fatigue among community residents in their 60s who are responsible for work or household roles, and to suggest health support through community health for the elderly.

Methods: A total of six focus group interviews were conducted with residents in their 60s in the town of A, Japan, who were responsible for either working, taking care of grandchildren, or caring for family members. There were 26 participants. The results were analyzed qualitatively and inductively, and the statements were coded, subcategories and categories were extracted, and finally large categories were generated.

Results: As a result of the analysis, 28 subcategories, 13 categories were extracted, and 6 major categories were generated. As for the living conditions and subjective fatigue of community residents in their 60s, the following categories were generated: "Changes experienced in 60s," "Acceptance

of role and conflict," "Lifestyle changes," "Health management issues," "Judgment of fatigue based on past experiences," and "Subjective fatigue that differs depending on living conditions."

Implications: As health support for the elderly, it is necessary to provide support for a smooth transition from retirement to health care and for continuing health care such as exercise. In particular, it is recommended that caregivers be encouraged to utilize social resources that allow caregivers to take a break.

Key words: community residents in their 60s, living conditions, fatigue smooth transition, continuing health care

発表学会名 : The 7th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science

発表場所 : (国名) 台湾

発表日 : October 18 (Tue.) – 19 (Wed.), 2022

● 2022 年度若手研究者研究助成採択者 ●

帝王切開で出産した母親が出産体験を意味づけるプロセス

高崎健康福祉大学 飯嶋 友美

認知症ケアにおける看護師の患者への共感のあり方に関する研究

東京情報大学 石井 優香

コロナ禍における医療系大学生のメンタルヘルス維持のためのポジティブ心理学的看護介入 (PPI-N) の効果

京都先端科学大学 川崎 絵里香

コロナ禍での臨地実習における短期大学生の自己調整学習および社会的スキルと実習適応感との関係

川崎医療短期大学 河畑 匡法

血液透析患者の運動実施能力尺度の信頼性・妥当性の検証

長岡崇徳大学 熊倉 良太

非医療系学生に向けたプレコンセプションケアに基づく避妊の性教育デジタルコンテンツの開発

大阪医科薬科大学 笹野 奈菜

唾液オキシトシン検出用小型センサの妥当性の検証：生化学分析との相関

聖路加国際大学 穴戸 恵理

新生児集中治療室 (NICU) に従事する医療者の認識する音環境の様相

藤田医科大学 杉浦 将人

看護職と養育者が共用活用できる乳児のスキンケア支援ツールの開発

仙台赤門短期大学 高橋 育子

学齢期を迎えた超低出生体重児の親の思いと子育てにおける困難

秀明大学 原 加奈

社員総会 / 理事会報告

2022 年度 一般社団法人日本私立看護系大学協会定時社員総会

開催日時 2022 年 7 月 30 日（土曜日）
午前 10 時 00 分から午前 11 時 00 分
開催場所 東京都千代田区神田須田町 1-5
翔和須田町ビル 2 階 法人事務所
出席社員数 総社員数 603 名、総社員の議決権数 603 個
出席社員数 475 名（議決権行使書による）
出席社員の議決権数 475 個

審 議 事 項

第 1 号議案 2021 年度事業活動報告及び決算承認・監査報告に関する件

(1) 2021 年度理事会報告

議長より、2021 年度年次報告書に基づき、理事会報告を行った。

(2) 2021 年度事業活動報告

島袋香子副会長より、2021 年度年次報告書に基づき、「大学教育委員会」、「研究活動委員会」、「国際交流委員会」、「大学運営・経営委員会」、「渉外委員会」、「広報委員会」、「2021 年度特別事業シミュレーション教育教材開発プロジェクト」の事業活動報告を行った。

(3) 収支決算・監査報告

三国久美業務執行理事より、「2021 年度日本私立看護系大学協会決算書」、「正味財産増減計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」に基づき 2021 年度決算報告があった。続いて、堀内ふき監事より 2021 年度の監査報告があった。

第 1 号議案は 468 個の賛成を得て承認された。

第 2 号議案 役員選任に関する件

議長より、本定時社員総会の終結時をもって理事及び監事全員が任期満了となるため、改めて理事及び監事を選任する必要があり、役員候補者の選出について、各選挙区において選挙を行った結果、理事・監事及び補欠監事候補者が選出されたことの説明があった。第 2 号議案は 467 個の賛成を得て原案通り理事 20 名・監事 2 名及び補欠監事 2 名を選任することが承認された。

報 告 事 項

1. 2022 年度事業活動計画及び予算に関する件

(1) 重点事業

議長より、2022 年度重点事業について説明があった。地区ごとの会員校相互の情報交換の促進などの活動開始については、地区ごとに状況が異なり、大学の規模によっても抱える課題は異なるため、丁寧に状況把握に努めようと進め方に悩んできた事業である。コロナ禍において、Web 会議システムが普及したことから活動を推進できる環境が整ってきたため、今年度の重点課題として活動を進めていきたいと説明があった。

(2) 2022 年度事業活動計画

島袋香子副会長より、「2022 年度一般社団法人日本私立看護系大学協会委員会等活動計画一覧」、「2022 年度事業活動計画書」に基づき報告があった。

(3) 2022 年度予算

三国久美業務執行理事より「2022 年度一般社団法人日本私立看護系大学協会予算書」に基づき予算について報告があった。

2. 規程の整備に関する件

三国久美業務執行理事より、事業活動会計取扱い規程、経理規程、文書取扱い規程、専任職員就業規則の整備について報告があった。

2022 年度 第 1 回定例理事会

開催日時 2022 年 6 月 2 日（木）
15 時 00 分から 16 時 40 分（web 会議）

報 告 事 項 (1)

役員候補者選出選挙について

田中美恵子選挙管理委員会委員長より、(資料 1-1) 2022 年役員候補者選出選挙に基づき選挙人・被選挙人の登録状況、投票結果、投票状況等の報告があった。次に (資料 1-2) 2022 年度理事・監事候補者一覧 (役員候補者名簿) に基づき役員候補者及び補欠監事候補者と理事次点者の報告があった。

審 議 事 項

1. 選出された新役員候補者及び指名理事について

選出された役員候補者及び補欠監事候補者と理事次点者を確認した。また、指名理事候補者については、次期理事会は新しい理事が多いことから現業務執行理事の長澤正志理事 (淑徳大学) と三国久美理事 (北海道医療大学) に引き続きお願いすることとした。以上をもって役員候補者選任案として定時社員総会に提出し承認を得ることとした。

2. 2022 年度社員総会について

三国久美理事より (資料 3-1) 定時社員総会までのスケジュール (案) に基づき説明があった。今後のスケジュールは、定時社員総会議事事項に関する説明会を 7 月 8 日 (金) に Web で開催し、定時社員総会は、7 月 30 日 (土) に会長と理事・監事の出席で開催することとした。次に (資料 3-2) 2022 年度定時社員総会議事次第 (案) に基づき説明があり、定時社員総会の審議事項と報告事項は承認された。

3. 2021 年度事業活動報告について

(資料 4) 2021 年度事業活動報告書・会計内訳に基づき前回理事会 (3 月 30 日) より追加のある委員会から以下のとおり報告があった。

・大学教育委員会

波川京子理事より、シミュレーション教育教材の DVD を会員校へ送った旨の報告があった。

・研究活動委員会

秋元典子理事より、第 2 回研究セミナーについて、アンケート結果の報告と動画配信が 5 月 22 日に終了し、視聴数は 342 回であった旨の報告があった。

・国際交流委員会

堀内成子理事より、2022 年度の研修会のメインテーマについて、委員会で再考した結果、「ダイバーシティの視点に立った教育 (日本・海外の実践例を学ぶ)」に決定したと説明があった。また講師は宝塚大学の日高庸晴先生、順天堂大学の藤倉ひとみ先生

生、文京学院大学の甲斐田きよみ先生に決定した旨の報告があった。

・広報委員会

三国久美理事より、ホームページのトップページにあるメインビジュアルの動画を会員校が学生募集、広報活動等に活用できるよう提供した旨の報告があった。

4. 2021 年度決算（案）について

長澤正志理事より、（資料 5-1）2021 年度決算書（案）に基づき説明があった。次に（資料 5-2）2021 年度財務諸表一式に基づき説明があり、正味財産増減計算書の期末残高は前年度比 2,901,057 円増加したと説明があり、2021 年度決算は承認された。

5. 監事監査について

井部俊子監事より、（資料 6）監事監査報告書に基づき説明があった。

6. 2022 年度重点事業（案）について

河口てる子会長より、（資料 7）2022 年度重点事業（案）に基づき説明があった。以前より検討されている地区活動については、現行の選挙区による分け方では大きすぎるため次期理事会で検討することとなった。また、短期大学における看護学教育は私立が全て担っており、これまで日本私立看護系大学協会内の短期大学部門として活動していたが、私立看護系短期大学独自の活動が明確になるような正式名称などについて検討することとなった。

7. 2022 年度事業活動計画（案）について

（資料 8-1）2022 年度委員会等活動計画一覧（案）を確認し、（資料 8-2）2022 年度事業活動計画書・予算（案）に基づき説明があり各委員会の事業活動計画と予算は承認された。

8. 2022 年度予算（案）について

長澤正志理事より、（資料 9）2022 年度予算（案）に基づき説明があった。シミュレーション教育教材については、2 年後を目途に災害看護、国際看護を加えてリニューアルを検討することとなった。

9. 2022 年度新規会員校について

山本あい子理事より、（資料 10）2022 年度新規会員校一覧（案）に基づき説明があり、大阪信愛学院大学 看護学部看護学科、金城学院大学 看護学部看護学科、宝塚医療大学 和歌山保健医療学部看護学科、令和健康科学大学 看護学部看護学科の入会が承認された。

10. 規程の改正について

三国久美理事より、（資料 11）事業活動会計取扱い規程 新旧対照表（案）に基づき説明があった。別表 2 に記載のある「会員校本務教職員」について質問があり、長澤正志理事より「本務教職員とは専任教職員及び週 5 日以上出勤する有期雇用の教職員」と説明があり、別表 2 に説明を加えることになった。

報 告 事 項 (2)

1. 内部監査について

長澤正志理事より、（資料 12）内部監査報告書に基づき報告があった。

2. 若手研究者研究助成の研究期間延長について

秋元典子理事より、（資料 13）若手研究者研究助成研究期間延長届に基づき研究期間延長を認めたことの報告があった。

2022 年度 第 2 回定例理事会

開催日時 2022 年 7 月 30 日（土）

11 時 30 分から 13 時 00 分（web 会議）

代表理事の選定について

本日、社員総会の終結時をもって役員全員が退任し、新役員全員が就任した。

2022 年度新会長の選定は、定款第 25 条第 5 項に基づき、鳥袋香子氏を代表理事として選定することについて提案があり、出席した理事の全員一致をもって承認可決され、鳥袋香子理事はその就任を承諾した。

審 議 事 項

1) 2022 年度日本私立看護系大学協会組織について

（資料 1-1）理事・監事一覧、（資料 1-2）執行部および委員会一覧（案）に基づき審議され、副会長は河口てる子理事、坂本真理子理事、業務執行理事 2 名のうち財務担当理事は長澤正志理事、業務担当理事は三国久美理事となった。各委員会については、担当理事と委員長を決定した。

2) 2022 年度研究助成事業採択者について

坂本真理子理事より（資料 2-1）研究助成選考基準、（資料 2-2）研究助成応募者・採択者・評点一覧に基づき選考基準と選考の経緯、今年度の募集状況について説明があった。次に、（資料 2-3）2022 年度研究助成選考一覧・採択者一覧（案）に基づき説明があり、看護学研究奨励賞 13 名、若手研究者研究助成 10 名、国際学会発表助成 1 名を採択することが承認された。

3) 地区活動について

河口てる子理事より、（資料 3-1）都道府県別会員校数、（資料 3-2）地区活動地区（案）に基づき地区活動を行うにあたって、選挙区を適切に分割し一つの地区単位とする案が提示され、諸々については今後、渉外委員会で審議を進めていく予定であると説明があった。

報 告 事 項

1) 選挙制度への変革から経緯について

鳥袋香子理事より、（資料 4）選挙制度への変革から経緯に基づき説明があった。

2) 一般財団法人日本看護学教育評価機構の協力の経緯について

鳥袋香子理事より、（資料 5）一般財団法人日本看護学教育評価機構の協力の経緯に基づき説明があった。日本看護学教育評価機構、日本私立看護系大学協会の双方で看護学教育の質保証という共通目的を持ち、支援策を今後とも検討していくこととした。

3) 2022 年度スケジュールについて

各委員会の開催する研修会の日時について確認し、理事会は 11 月と 3 月に開催予定であると説明があった。

日本私立看護系大学協会 役員一覧

任期（2022 年 7 月 30 日から 2024 年社員総会終結時まで）

役名	氏名	所属機関	担当委員会
会 長	島 袋 香 子	北里大学	渉外委員会
副 会 長	河 口 てる子	日本赤十字北海道看護大学	渉外委員会
	坂 本 真理子	愛知医科大学	研究活動委員会、渉外委員会
業務執行理事	長 澤 正 志	淑徳大学	大学運営・経営委員会、渉外委員会
	三 国 久 美	北海道医療大学	大学教育委員会、渉外委員会
理 事	赤 澤 千 春	大阪医科薬科大学	大学教育委員会
	麻 原 きよみ	聖路加国際大学	研究活動委員会
	井 上 智 子	国際医療福祉大学	大学運営・経営委員会
	井 部 俊 子	長野保健医療大学	渉外委員会
	江 川 隆 子	関西看護医療大学	大学教育委員会
	鎌 田 佳奈美	摂南大学	広報委員会
	櫻 井 しのぶ	順天堂大学	国際交流委員会
	棚 橋 泰 之	神奈川歯科大学短期大学部	大学運営・経営委員会
	田 村 由 美	日本赤十字広島看護大学	国際交流委員会
	中 新 美保子	川崎医療福祉大学	研究活動委員会
	野 末 聖 香	慶應義塾大学	研究活動委員会
	濱 中 喜 代	岩手保健医療大学	広報委員会
	日 高 艶 子	聖マリア学院大学	大学教育委員会
	百 瀬 由美子	日本赤十字豊田看護大学	大学運営・経営委員会
	守 田 美奈子	日本赤十字看護大学	広報委員会
監 事	加 藤 令 子	関西医科大学	
	森 千 鶴	東京医療学院大学	
名誉会長	近 藤 潤 子	天使大学	
	樋 口 康 子		

2022 年度 研修会のお知らせ

大学教育委員会

○新任教員向け研修会「大学教育とは」

動画配信中（2022 年 12 月 1 日まで）

講演：私立看護系大学の理解（教育基本法、寄附行為等、3 ポリ、組織運営などについて）

講師：島袋 香子 氏（北里大学 学長）

講演：建学の精神と一貫した教育・研究・地域貢献などを行う必要性について

講師：春山 早苗 氏（自治医科大学 看護学部 学部長）

○「シミュレーション教育」（仮）

開催日時：2023 年 1 月（予定）

開催方法：Zoom ウェビナーを用いたライブ開催とオンデマンド配信

研究活動委員会

○第 1 回研究セミナー

動画配信中（2022 年 12 月 21 日まで）

講演：看護学における事例研究法 進化と今後の展望

講師：黒江 ゆり子 氏（甲南女子大学 特任教授）

○第 2 回研究セミナー

1. 若手研究者研究助成受給者による研究成果発表
音声付きパワーポイントと抄録のホームページ掲載
掲載期間：2023 年 2 月 25 日から 27 日まで

2. 講演

開催日時：2023 年 2 月 25 日（土）

13 時 00 分から 15 時 00 分

開催方法：Zoom ウェビナーを用いたライブ開催とオンデマンド配信

講演：論文投稿の処方箋

講師：大久保 暢子 氏（聖路加国際大学大学院 看護学研究科 教授）

国際交流委員会

○「ダイバーシティの視点に立った教育（日本・海外の実践例を学ぶ）」

開催日時：2022 年 11 月 5 日（土）15 時 00 分から 16 時 30 分

開催方法：Zoom ウェビナーを用いたライブ開催とオンデマンド配信

講演：医療従事者に求められる性的指向と性自認の多様性を尊重する取り組み

—LGBTQ 全国調査から

講師：日高 庸晴 氏（宝塚大学 教授）

講演：「クィア」を知ってもらうために

—セクシュアルマイノリティの現状

講師：藤倉 ひとみ 氏（順天堂大学 助教）

講演：ジェンダー格差の可視化

～問題の把握からはじめよう～

講師：甲斐田 きよみ 氏（文京学院大学 准教授）

大学運営・経営委員会

○「学校法人のガバナンス改革とこれからの私立大学の経営戦略」

動画配信中（大河原氏の配信は終了しました。本間氏のみ 2023 年 1 月 27 日まで）

講演：学校法人のガバナンス改革

講師：大河原 遼平 氏（弁護士 元 文部科学省高等教育局私学部参事官付専門官）

講演：これからの私立大学の経営戦略

講師：本間 政雄 氏（大学マネジメント研究会 会長）

編集後記

本協会理事会は 2022 年 7 月 30 日から 3 分の 2 のメンバーが入れ替わり、新体制になり、会長に島袋先生が就任され、新たな出発となりました。会報は 48 号になり、頁数も 20 頁で読み応えのある豊富な内容が編集されています。会長挨拶や新規会員校 4 大学の紹介のほか、会員校の取り組みとして、LA の活動の実際や前理事体制で作成した「シミュレーション教育のための教材」の活用事例が紹介されています。また

研究助成関連の内容も興味深いものになっています。本協会で大切にしている研修会の今後のお知らせも見逃せないことの 1 つです。

会報を通じて、会員校の皆様と情報共有しつつ、ウィズコロナ時代をともに乗り越えていくことができれば幸いです。引き続きよろしくお願いいたします。

広報委員会委員 濱中喜代

日本私立看護系大学協会会報 第 48 号

発行者：一般社団法人 日本私立看護系大学協会 <https://www.jspcun.jp/>

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-5 翔和須田町ビル 2 階

TEL 03-6261-2071 / FAX 03-6261-2072 E-mail office@jspcun.or.jp

編集責任者：守田美奈子

印刷所 新日本印刷株式会社